

**第2次丹波市総合計画(後期基本計画)策定に係る**

**丹波市を取り巻く社会情勢の動向**

**【基礎データの比較】**

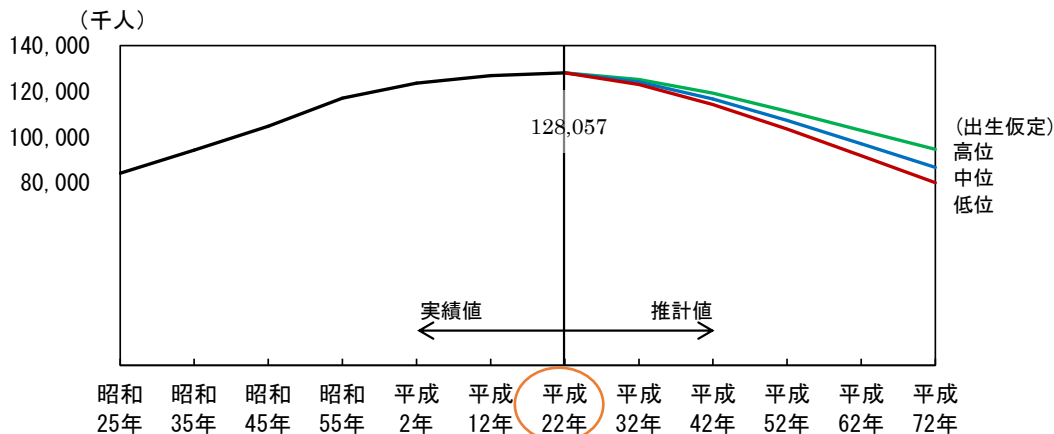
# 第1節 社会経済情勢の動向

## 1 少子高齢・人口減少の更なる進行

H25

(第2次丹波市総合計画 P6より引用)

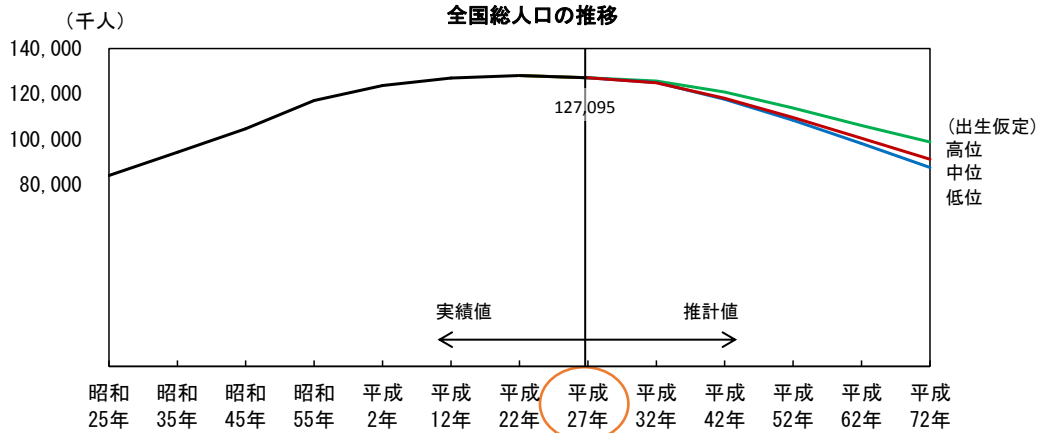
### 全国総人口の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)、総務省「国勢調査」

H30

### 全国総人口の推移

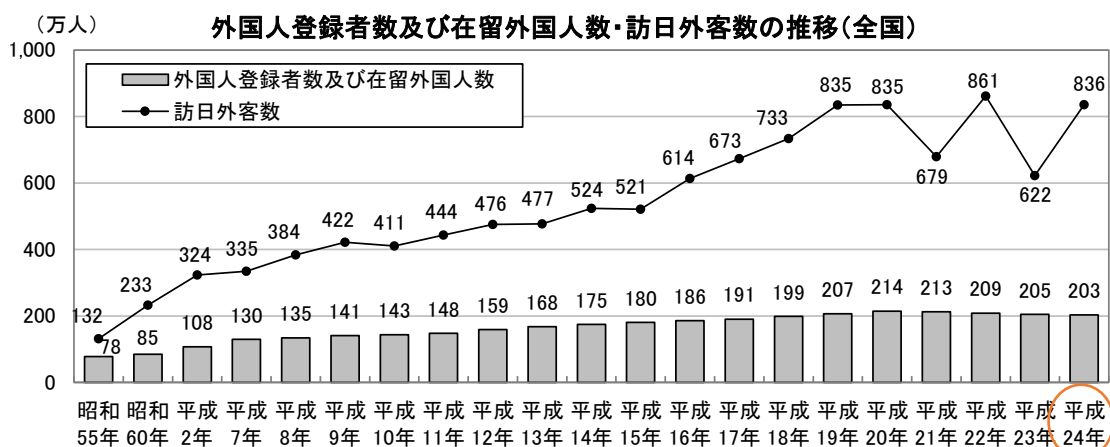


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)、総務省「国勢調査」

## 2 地球規模での社会経済活動の広がり

H 2 5

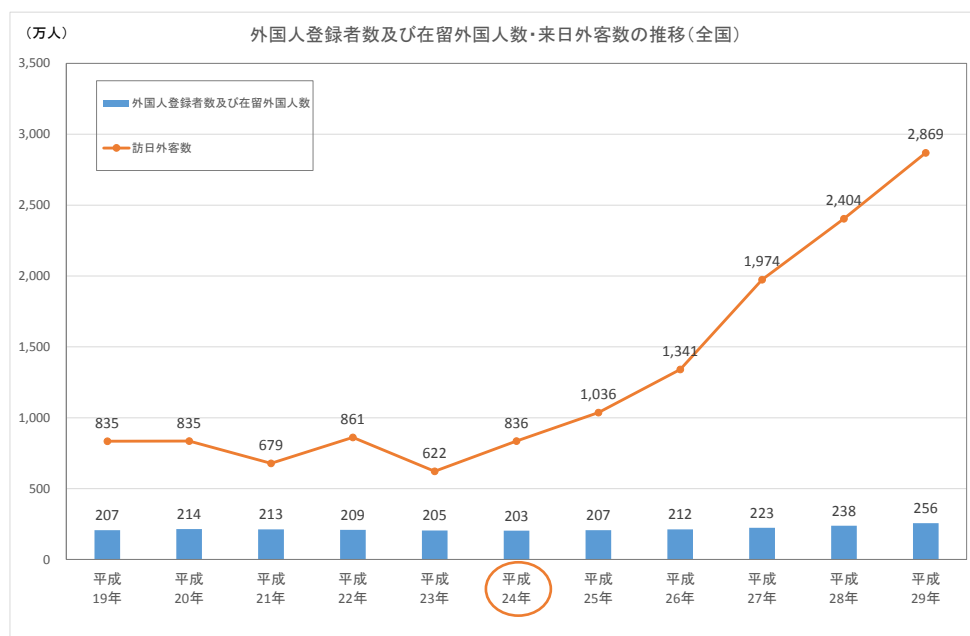
(第2次丹波市総合計画 P7より引用)



(注)外国人登録者数及び在留外国人数は、平成5年までは、外国人登録者。平成6年から23年まで外国人登録者数(短期滞在等を除く。)平成24年は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数です。  
訪日外客数は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計。

資料:法務省入国管理局、日本政府観光局(JNTO)

H 3 0



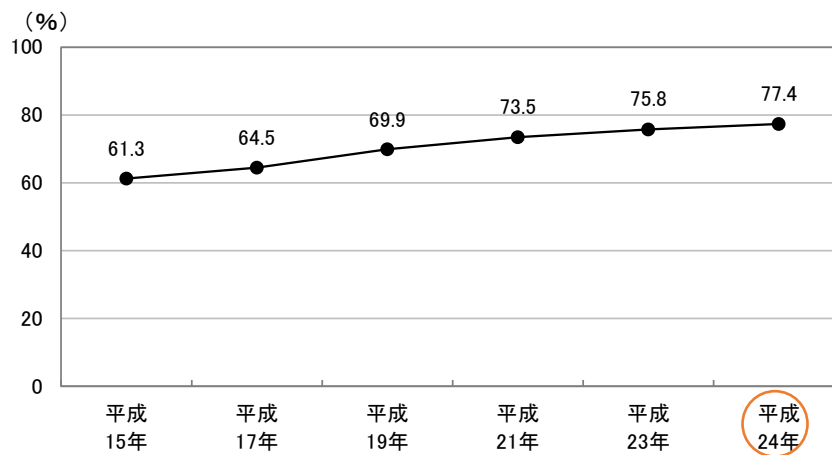
資料:法務省入国管理局、日本政府観光局(JNTO)

### 3 安全・安心な社会の形成

H 2 5

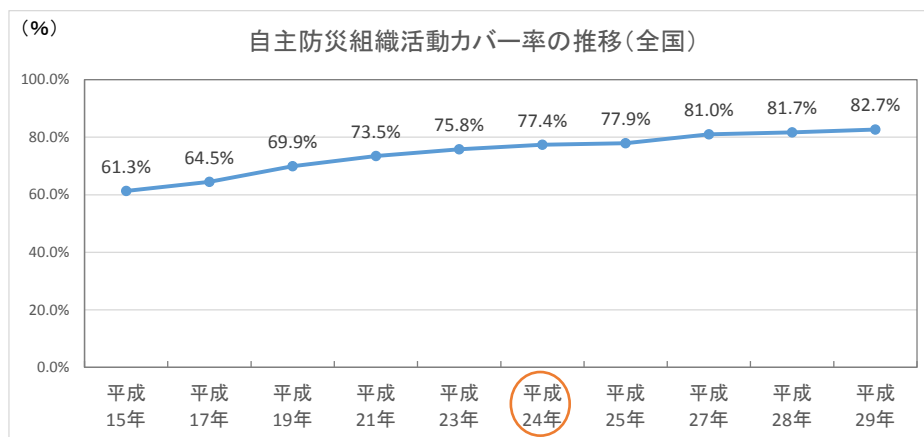
(第2次丹波市総合計画 P7より引用)

#### 自主防災組織活動カバー率\*の推移(全国)



資料:内閣府「防災白書」

H 3 0

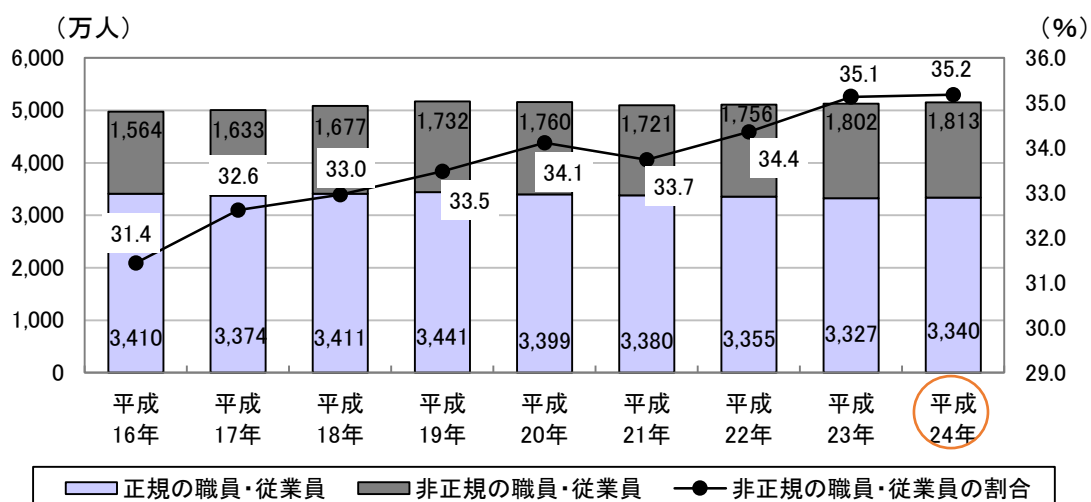


資料:内閣府「防災白書」

#### 4 経済・雇用の変化

H 2 5

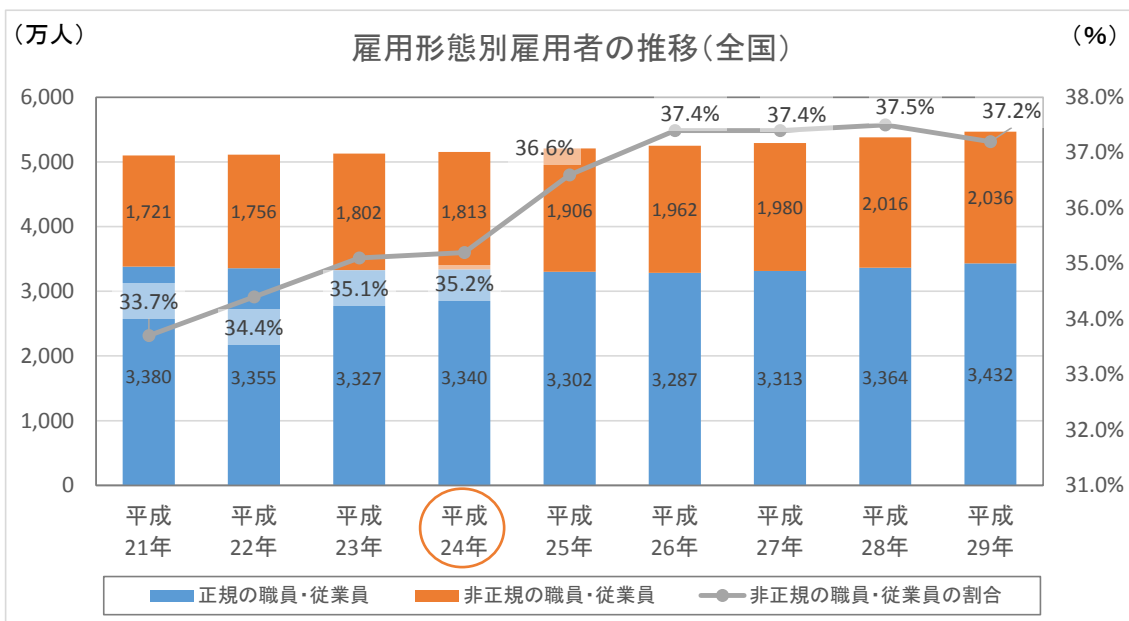
(第2次丹波市総合計画 P 8より引用)



(注) 上記資料は役員を除く数値。また、非正規の職員・従業員とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託等。

資料: 総務省「労働力調査」

H 3 0



(注) 上記資料は役員を除く数値。また、非正規の職員・従業員とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託等。

資料: 総務省「労働力調査」

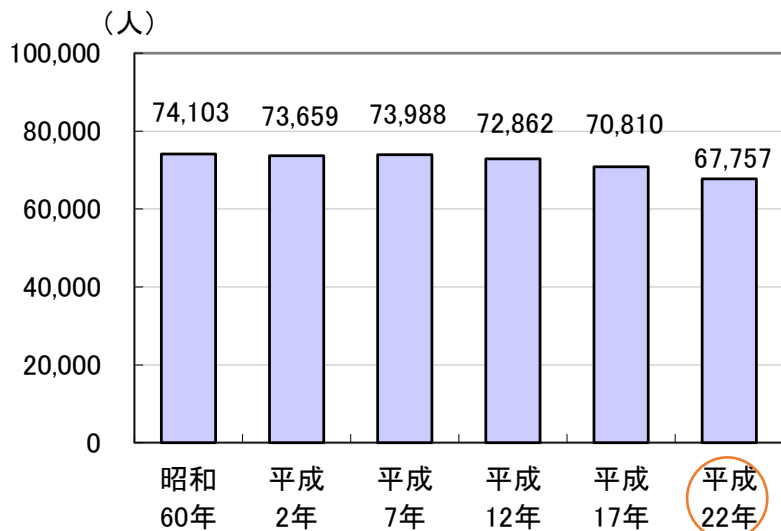
## 第2節 丹波市の現状

### 人口・世帯

#### (1) 人口

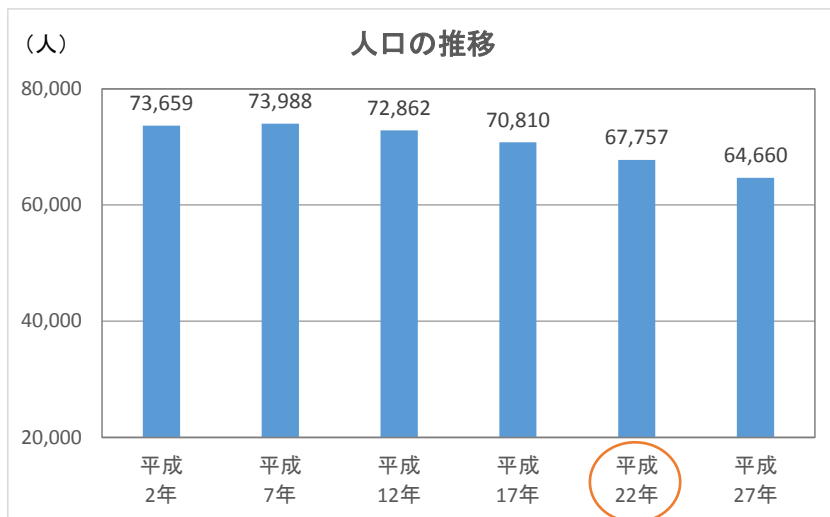
H25

(第2次丹波市総合計画 P.10より引用)



資料:総務省「国勢調査」

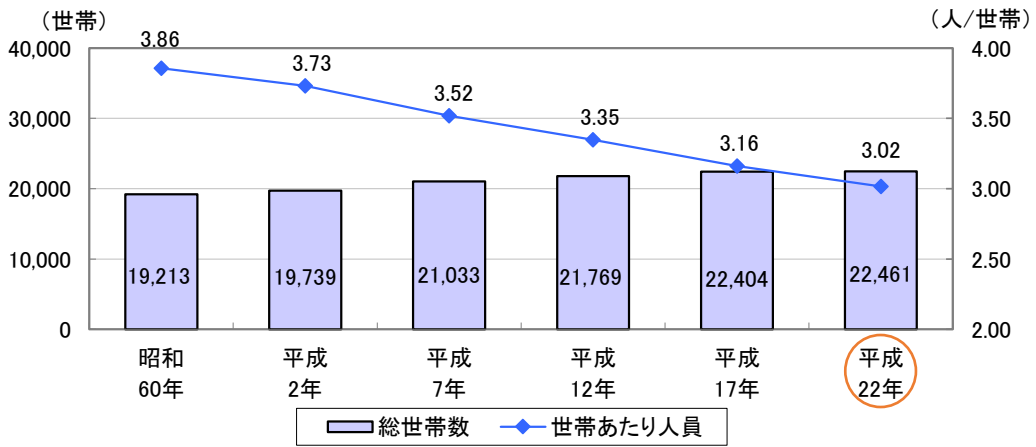
H30



(2) 世帯

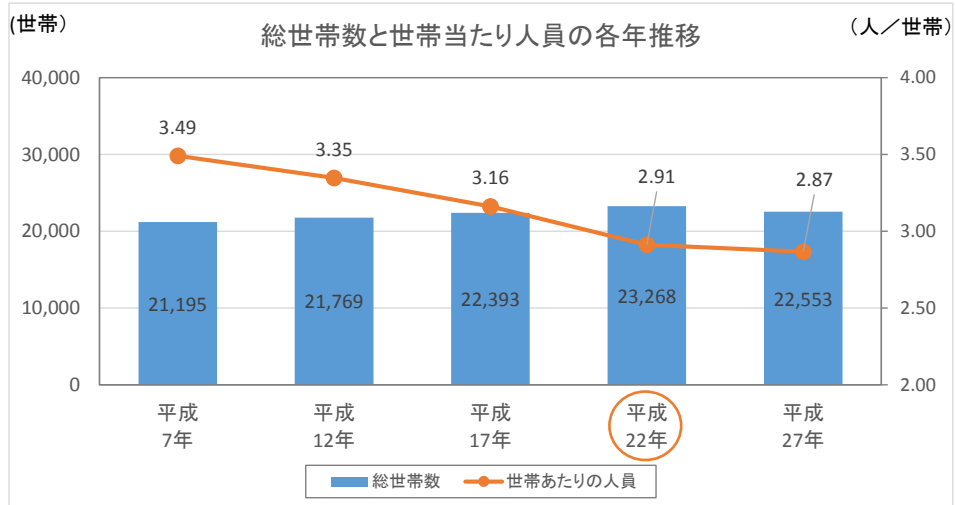
H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P.10より引用)



資料:総務省「国勢調査」

H 3 0



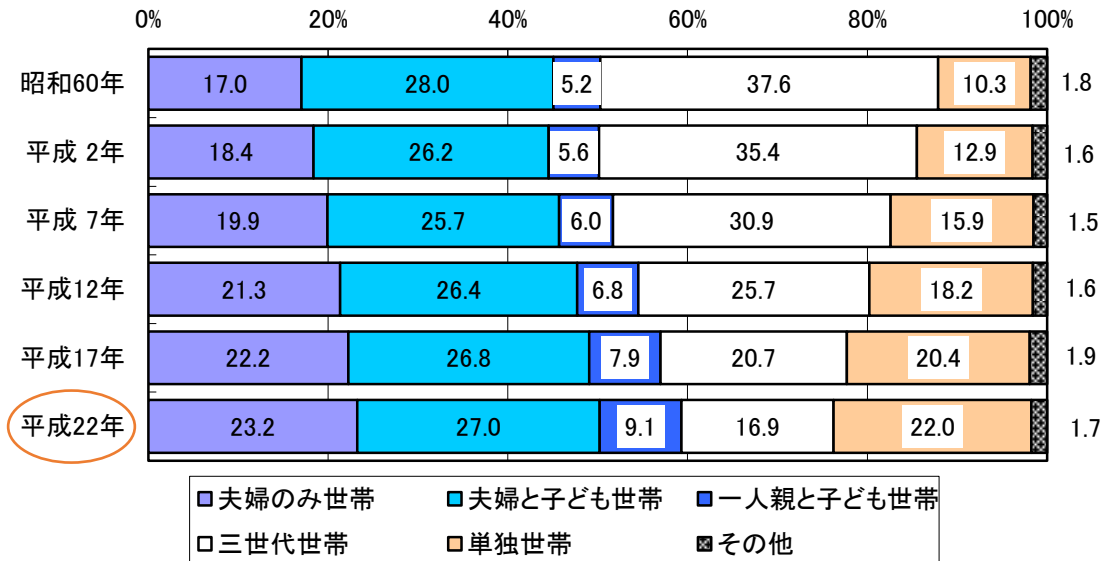
資料:総務省「国勢調査」

(2) - 1 世帯構成

H25

(第2次丹波市総合計画 P11より引用)

家族類型別世帯割合の推移

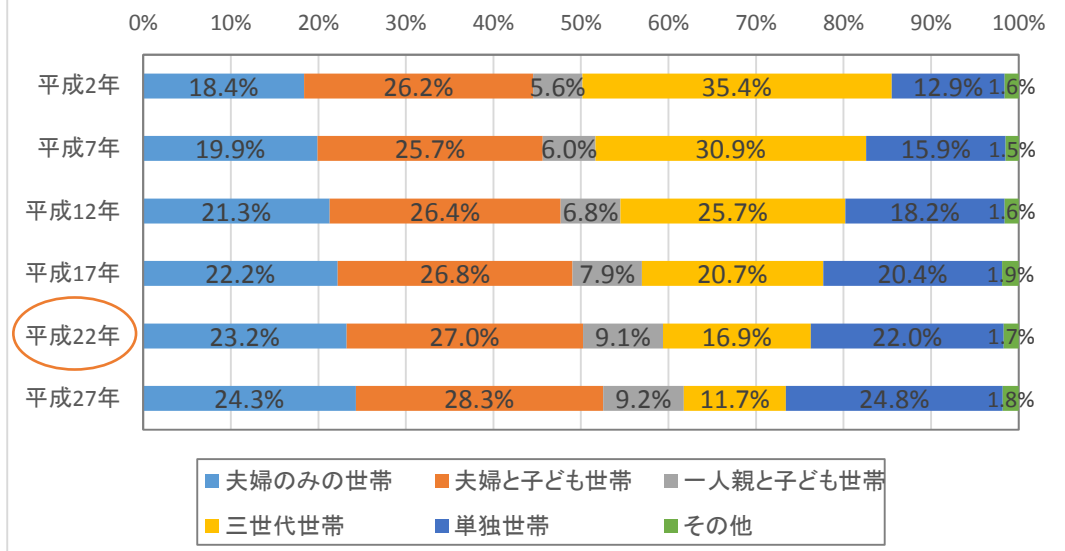


(注)統計データの割合は端数処理(四捨五入)のため、合計が100にならないことがあります。(他のグラフも同様。)

資料:総務省「国勢調査」

H30

家族類型別世帯割合の推移



(注)統計データの割合は端数処理(四捨五入)のため、合計が100にならないことがあります。(他のグラフも同様。)

資料:総務省「国勢調査」

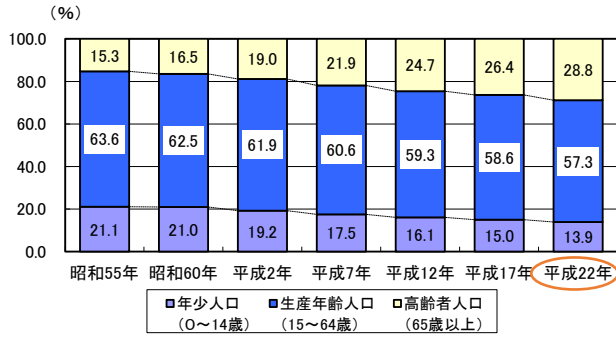


(3) 年齢別人口

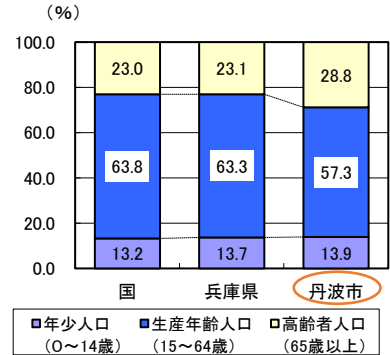
H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P12 より引用)

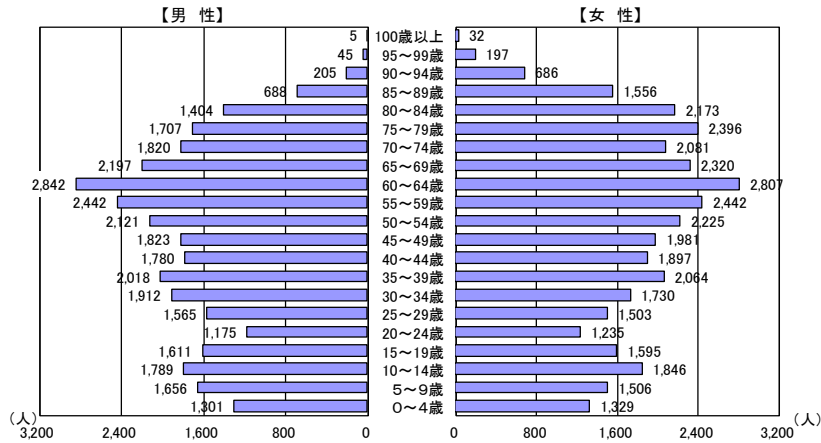
年齢3区分別人口割合の推移



年齢3区分別人口割合の比較(平成22年)



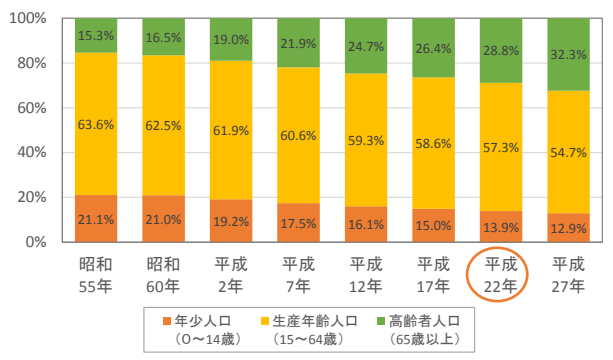
資料:総務省「国勢調査」



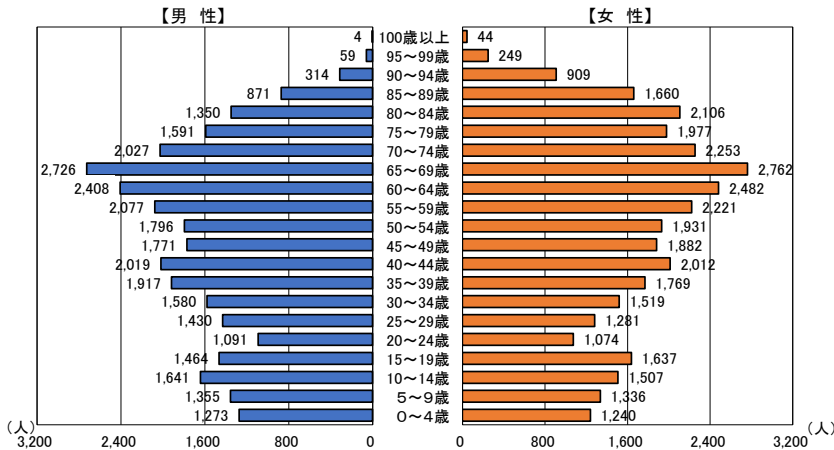
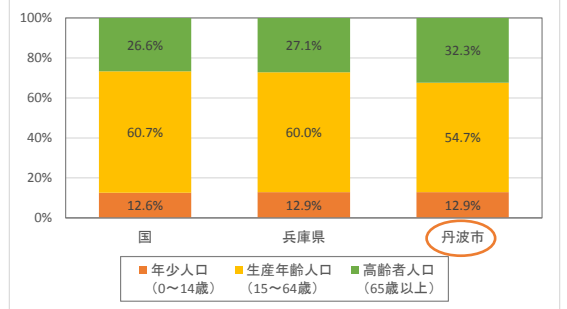
資料:総務省「国勢調査」

H 3 0

年齢3区分別人口割合の推移



年齢3区分別人口割合の比較(平成27年)



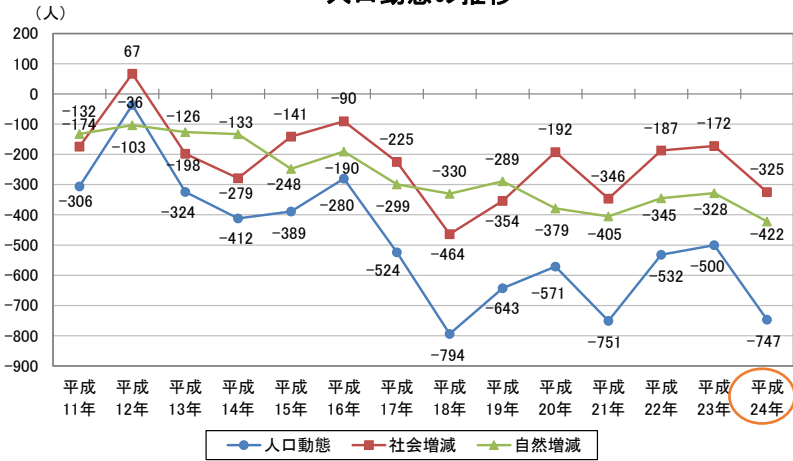
資料:総務省「国勢調査」

(4) 人口動態

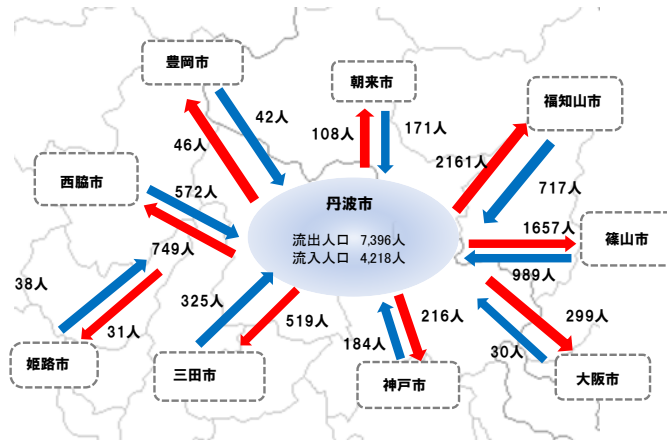
H 2 5

(第 2 次丹波市総合計画  
P 13 より引用)

人口動態の推移



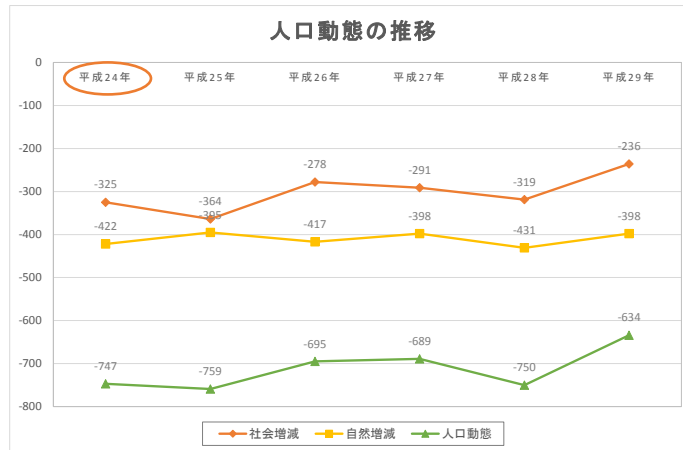
資料: 兵庫県「市区町別主要統計指標」



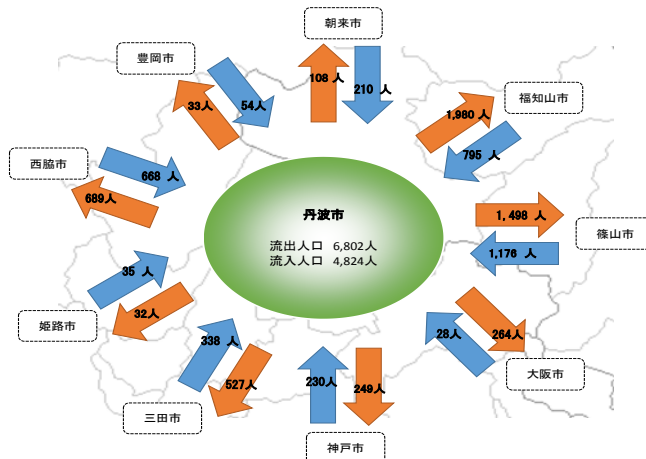
資料: 総務省「国勢調査」

H 3 0

人口動態の推移



資料: 兵庫県「市区町別主要統計指標」



資料: 総務省「国勢調査」

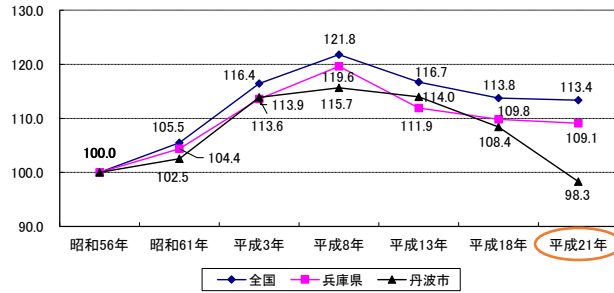
## 2 産業

### (1) 産業従業者

H 2 5

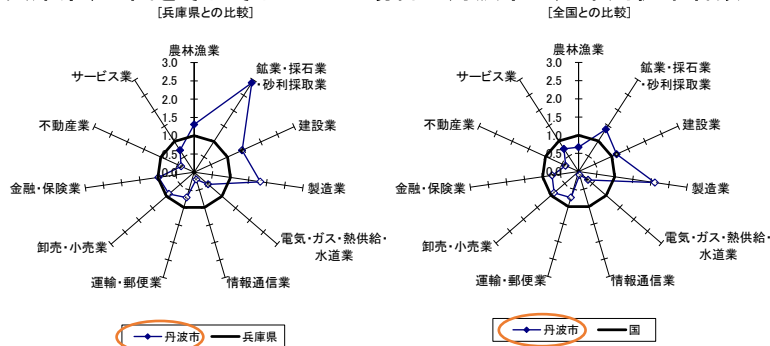
(第2次丹波市総合計画 P14 より引用)

産業従業者の昭和56年を100とした場合の指数の推移



資料:昭和56～平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」  
平成21年は総務省「経済センサス基礎調査」

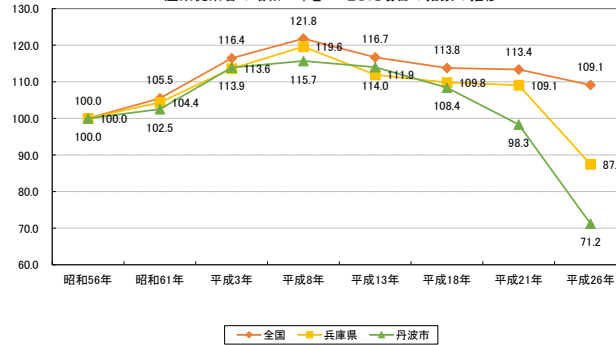
兵庫県、全国をそれぞれ1とした場合の丹波市の産業別従業者数の構成比



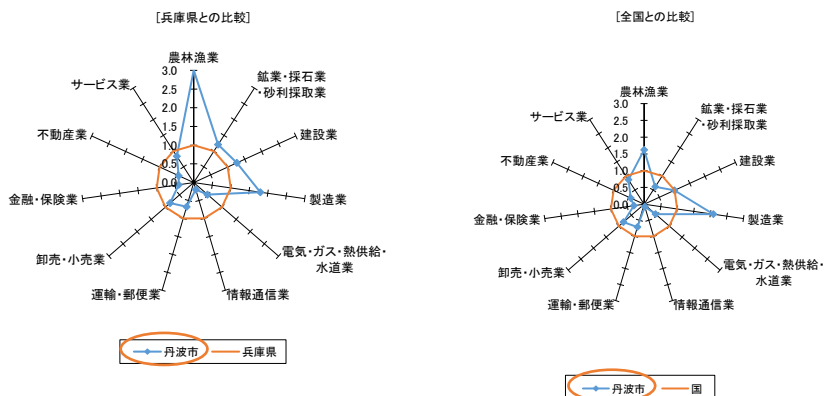
資料:平成24年 総務省「経済センサス活動調査」

H 3 0

産業従業者の昭和56年を100とした場合の指数の推移



資料:総務省「事業所・企業統計調査」  
平成21年、平成26年は「経済センサス基礎調査」

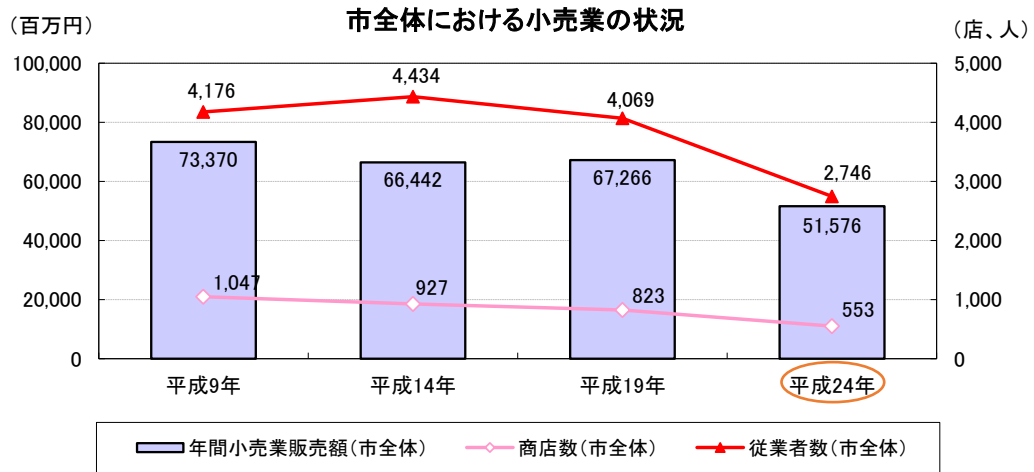


資料:総務省平成26年経済センサス基礎調査

(2) 商業

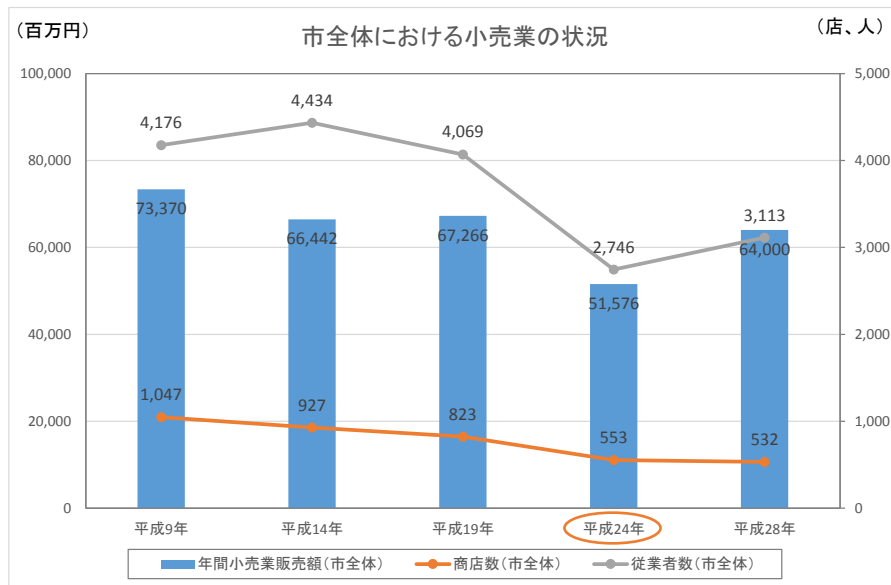
H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P15より引用)



資料:平成9年～19年は経済産業省「商業統計調査」  
平成24年は、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

H 3 0

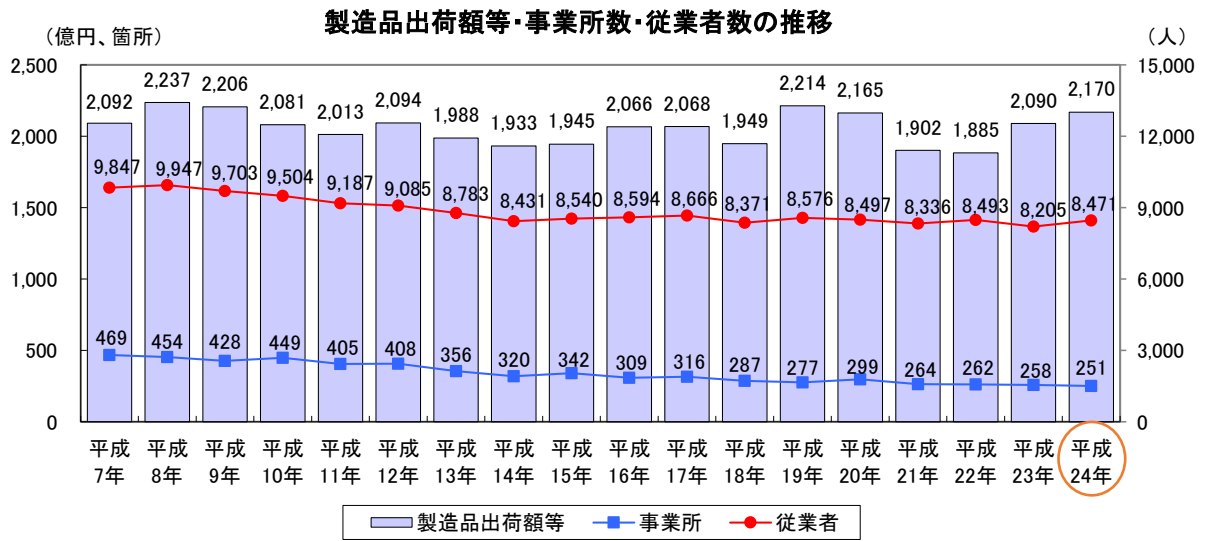


資料:平成9年～19年は経済産業省「商業統計調査」  
平成24年、平成28年は、総務省「経済センサス活動調査」

(3) 工業

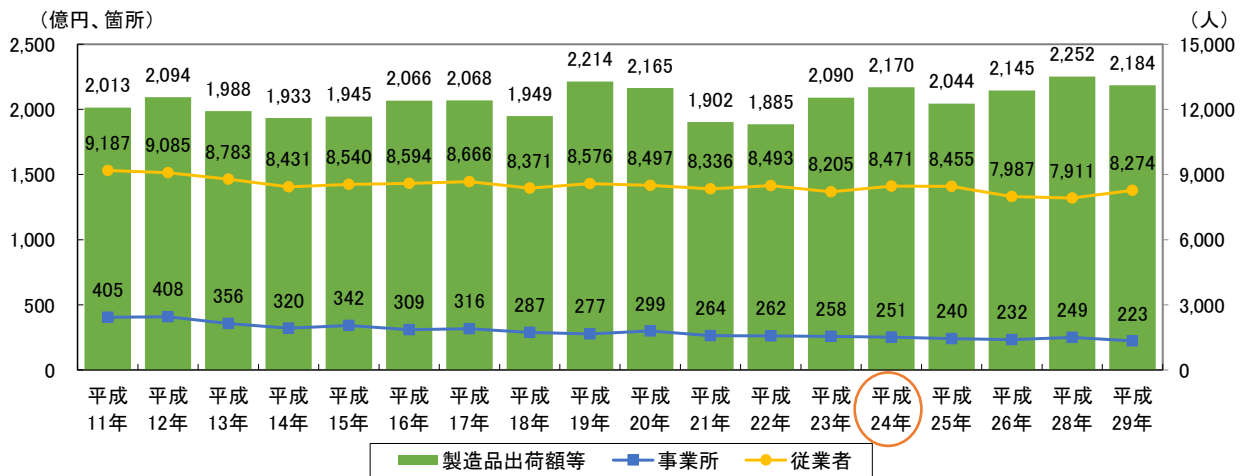
H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P15より引用)



資料：平成7年～22年、24年は経済産業省「工業統計調査」  
平成23年は、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

H 3 0

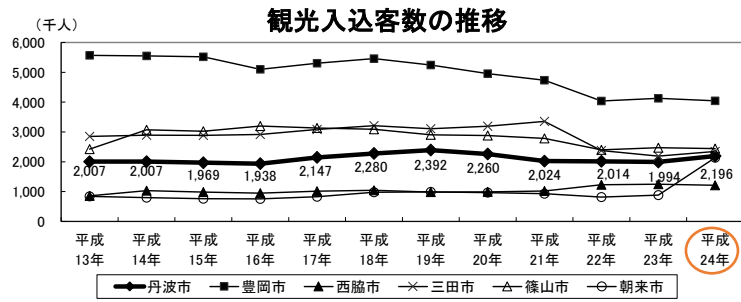


資料：平成7～22年、24～29年は、経済産業省「工業統計調査」  
平成23年は、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

(5) 観光

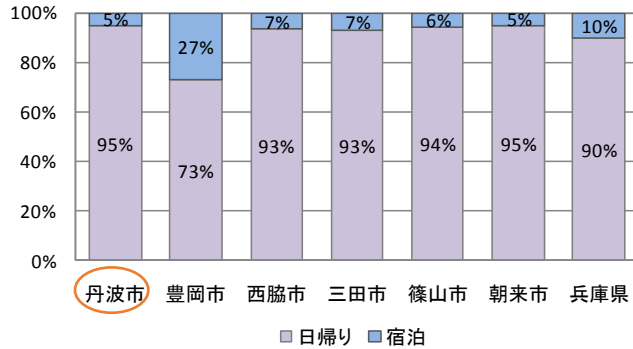
H25

(第2次丹波市総合計画 P17より引用)

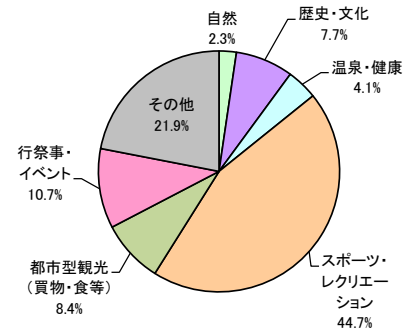


資料: 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」

日帰り・宿泊別割合(平成24年)

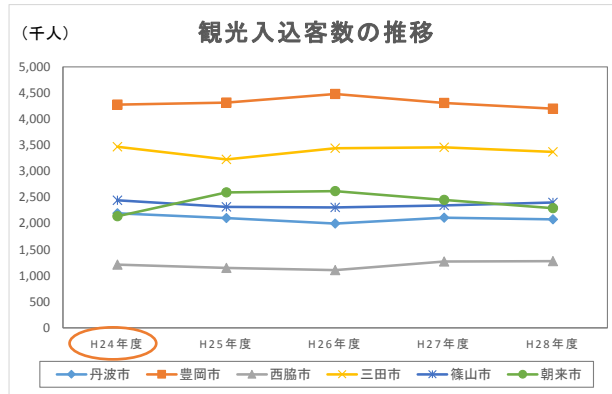


目的別割合(平成24年)

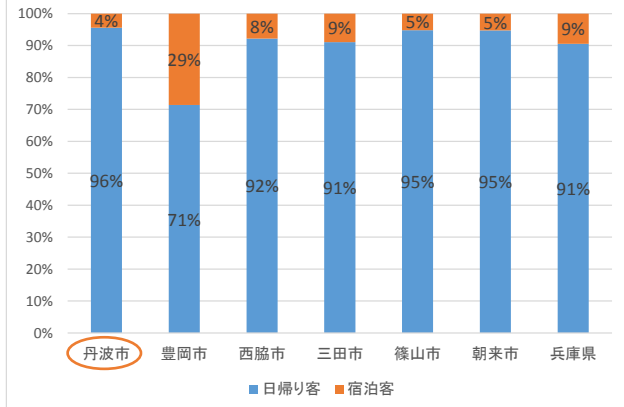


資料: 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」

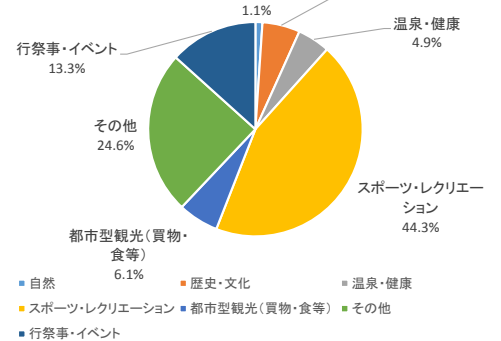
H30



日帰り・宿泊別割合(平成28年)



目的別割合(平成28年)



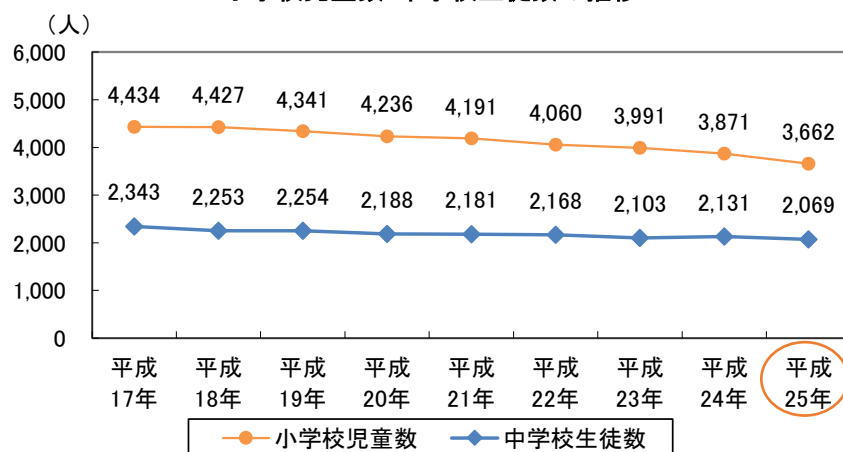
資料: 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書」

3 教育

H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P18より引用)

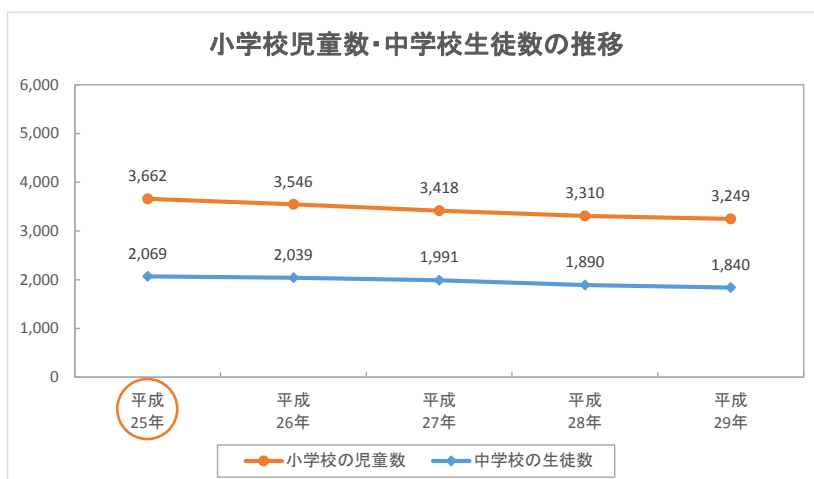
小学校児童数・中学校生徒数の推移



資料:丹波市主要統計指標

H 3 0

小学校児童数・中学校生徒数の推移



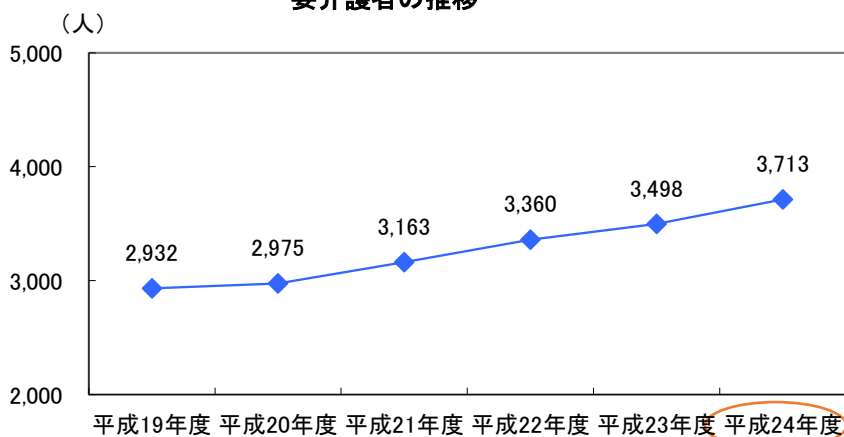
資料:丹波市主要統計指標

4 福祉

H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P19より引用)

要介護者の推移

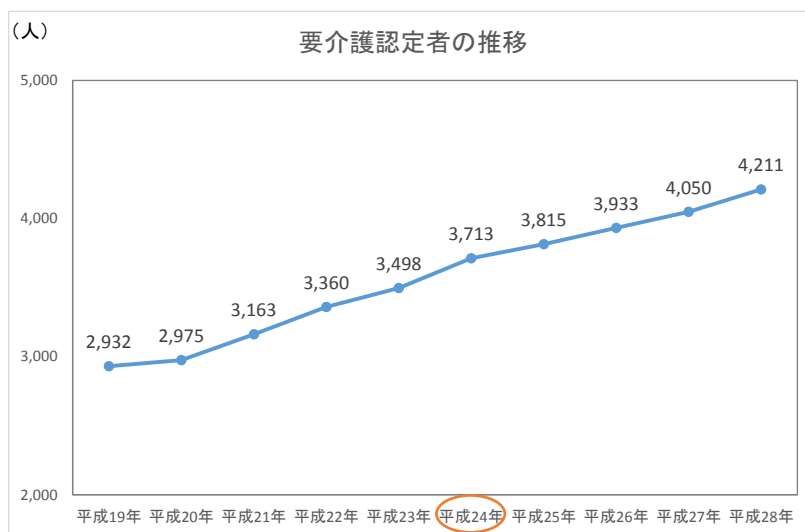


◆主な介護サービス施設数◆ (平成26年5月1日現在)

特別養護老人ホーム	6	通所介護(デイサービス)	40
介護老人保健施設	2	短期入所生活介護(ショートステイ)	6
認知症対応型共同生活介護	5	訪問介護(ホームヘルプ)	12
小規模多機能居宅介護	4	認知症対応型通所介護	3

資料:丹波市「介護保険課」

H 3 0



◆主な介護サービス施設数◆

(平成30年6月4日現在)

特別養護老人ホーム	6	通所介護(デイサービス)	47
介護老人保健施設	2	短期入所生活介護(ショートステイ)	7
認知症対応型共同生活介護	6	訪問介護(ホームヘルプ)	16
小規模多機能居宅介護	5	認知症対応型通所介護	5

資料:丹波市「介護保険課」



5 財政

H 2 5

(第2次丹波市総合計画 P20より引用)

決算収支等の推移(普通会計)

(単位:億円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H16	平均	単純累計 H16~H24
歳入 ①		427.2	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	△ 71.5	370.4	3,334.0
歳出 ②		408.5	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	△ 74.3	350.7	3,156.0
形式収支 ③=①-②		18.7	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5		19.8	178.0
翌年度繰越財源 ④		6.1	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6		4.8	43.1
<b>実質収支 ⑤=③-④</b>		<b>12.6</b>	<b>21.2</b>	<b>11.6</b>	<b>12.5</b>	<b>10.3</b>	<b>14.5</b>	<b>17.1</b>	<b>16.2</b>	<b>18.9</b>	<b>3.6</b>	<b>15.0</b>	<b>134.9</b>
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支		12.6	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	2.7		2.1	18.9
財政調整基金積立金 ⑦		38.2	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2		5.2	46.9
繰上償還金 ⑧		0.3	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.5		15.6	140.5
財政調整基金取り崩し額 ⑨		49.4	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0		9.3	83.4
<b>実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨</b>		<b>1.7</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>10.1</b>	<b>6.7</b>	<b>10.8</b>	<b>20.5</b>	<b>25.6</b>	<b>25.5</b>	<b>23.5</b>	<b>23.8</b>	<b>13.7</b>	<b>123.0</b>

H 3 0

決算収支等の推移(普通会計)

(単位:億円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H29-H25	平均	単純累計 H25~H29
歳入 ①		382.6	466.4	410.2	412.9	372.2	△ 10.4	408.9	2,044.3
歳出 ②		357.7	419.5	367.8	386.5	350.9	△ 6.8	376.5	1,882.4
形式収支 ③=①-②		24.9	46.9	42.4	26.4	21.3		32.4	161.9
翌年度繰越財源 ④		9.1	25.2	9.8	8.5	8.9		12.3	61.5
<b>実質収支 ⑤=③-④</b>		<b>15.8</b>	<b>21.7</b>	<b>32.6</b>	<b>17.9</b>	<b>12.4</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>20.1</b>	<b>100.4</b>
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支		△ 3.1	5.9	10.9	△ 14.7	△ 5.5		△ 1.3	△ 6.5
財政調整基金積立金 ⑦		0.2	0.2	4.1	0.1	0.1		0.9	4.7
繰上償還金 ⑧		20.8	13.0	8.4	4.7	5.1		10.4	52.0
財政調整基金取り崩し額 ⑨		0.0	19.9	0.0	0.0	0.0		4.0	19.9
<b>実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨</b>		<b>17.9</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>23.4</b>	<b>△ 9.9</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 18.2</b>	<b>6.1</b>	<b>30.3</b>